



2022 新年度スタート

旅の過程にこそ価値がある

The journey is the reward

ステイブ・ジョブス

JATAの活動

海外旅行	経営フォーラム	研修	事業計画	要望活動
JATAハワイ視察団が現地で見聞交換 受入態勢を確認しプレゼンスの向上も	JATA経営フォーラム2022 持続可能な旅行業を目指し活発な意見交換 Web開催で参加規模はリアル開催の約10倍に	「コンプライアンスの徹底」訴える 東京・大阪・名古屋で経営者向け研修	「旅行業再生」目指し事業計画を決定 国内旅行需要喚起や国際往來再開に向け活動	経営支援策に関わる要望活動を継続 関係団体と連携し政府・与党に働きかけ
7	4	3	2	1

JATAの活動

国内旅行	訪日旅行
需要回復を視野に様々なセミナーを実施 「新たなGoToトラベル」への期待も高まる	インバウンド再開に向けて一歩前進 帰国・入国時の水際対策のさらなる緩和を要望
9	8

TOPICS	広報室より
支部活動報告(九州・中四国支部) 東北復興支援活動「JATAの道プロジェクト」を総括 中小旅行会社による新規事業	JATA公式サイトにメール/JATA Communication完全デジタル化
10	14

こちら消費者相談室 コロナ禍、感染拡大期における、募集型企画旅行の実施基準とは?	15
法務の窓口 外国にある第三者への個人データの提供について	16
素材研究 XRの活用が旅行業に新風を吹き込む	17

広告	広告
JATA Web 決済 株式会社ジャタ 裏表紙	18
リズムEXPOジャパン2022 リズムEXPOジャパン推進室	18

経営支援策に関わる要望活動を継続 関係団体と連携し政府・与党に働きかけ

JATAは、3年越しとなったコロナ禍の影響により厳しい経営状況が続く旅行会社の存続と、ワクチン接種の進展や経口治療薬の開発、水際対策の緩和などを踏まえた旅行マーケットの本格的な再開に向けて、全国旅行業協会・日観振をはじめとする関係団体や経団連と連携しつつ、政府・与党などへの要望活動を続けています。

雇用調整助成金 特例措置の延長

JATAの池畑孝治事務局長は、「旅行会社にとっての命綱とも言える雇用調整助成金については、特例措置の延長を繰り返し要望してきている」と説明、要望活動の中でも、最重要視していると話します。

JATAの調査では、大手旅行会社の国内旅行取扱人数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて半減以上の落ち込みが続いており、JATA会員の大半を占める中小旅行会社においても同様に極めて厳しい経営状況が続

延長を要望していきます。

池畑事務局長は、「経営支援策に関わる要望活動を継続する一方で、GOTOトラベル事業の早期再開や海外旅行・訪日旅行の本格的な再開に向けて水際対策の緩和など、旅行需要の回復を図るための要望活動も並行して行っている」と説明。

9割近い売上減を強いられるケースもある中で、営業所の閉鎖や大幅な縮小、従業員の休業や、給与の削減などにより、可能な限り雇用を維持し事業を継続してきています。こうした旅行会社の取り組みを支えているのが、数次にわたって延長されてきた雇用調整助成金の特例措置です。

JATAとしては、今後の観光需要回復と観光立国推進による日本経済の発展に向けても、旅行業界における雇用を維持していくために、引き続き、雇用調整助成金特例措置の

延長を要望していきます。

池畑事務局長は、「経営支援策に関わる要望活動を継続する一方で、GOTOトラベル事業の早期再開や海外旅行・訪日旅行の本格的な再開に向けて水際対策の緩和など、旅行需要の回復を図るための要望活動も並行して行っている」と説明。

観光庁が一昨年7月から開始したGOTOトラベル事業は、新型コロナウイルスの感染再拡大により中断を余儀なくされてきました

が、「県民割」がワクチン検査パッケージの活用などで対象地域を隣県や地域ブロックと拡大されているのに続き、全国規模での「新たなGOTOトラベル事業」再開の準備も進められています。団体旅行への一定の専用給付枠の割り当て、平日の共通クーポン券上乗せによる旅行需要の平日への分散といった工夫も加わり、国内旅行需要の

回復が一気に進むことも期待されるところです。

池畑事務局長は、「地域観光事業の支援策を積極的に活用しつつ、GOTOトラベル再開も視野に旅行業界自ら需要活性化へ向けた取り組みを強化していかねばならない。また、ハワイツアーが再開され、本格的な復活が見込まれる海外旅行に関しても着実に準備を進めていって欲しい」と訴えています。



JATA
池畑孝治理事・事務局長



政府・与党等への要望書等はJATAのホームページに掲載しています。是非ご参照ください。

「旅行業再生」目指し事業計画を決定

国内旅行需要喚起や国際往来再開に向け活動

JATAは3月に開催した理事会で、2022年度事業計画を決定しました。2021年度から2023年度までのJATA中期計画の中間年に当たる今年度は、

- ① コンプライアンスの徹底
 - ② 国内旅行需要喚起策
 - ③ 国際往来再開へ向けた活動
 - ④ 経営支援策の要望活動
 - ⑤ 広報・ブランディング、コミュニケーション強化
 - ⑥ 提供価値の向上
 - ⑦ デジタルトランスフォーメーション(DX)の具現化
 - ⑧ SDGs:持続可能な観光の促進
- を骨子として「旅行業再生」に取り組む方針です。

持続可能なビジネスモデル追求

JATAでは、コロナ禍によって、これからのツーリズムや持続可能なビジネスモデルのあり方など、「旅行業再生」を考える機会を得たことから、今年度は、厳しい経営を強い

られている会員各社の経済的負担を抑えて、必要とされている事業活動に絞り込んで、持続可能な旅行業ビジネスモデルを追求する考えです。

池畑孝治JATA事務局長は「旅行業再生のプロジェクトを進める中で、自からがやるべきこと、皆で一緒に取り組むこと、国に要望していくこと、つまり、自助・共助・公助という考え方をしっかりと持って活動していかなければならない」と強調。「コロナ禍が収束に向かうとしても、2019年以前と同じ環境

には戻らないと考えており、旅行業というものを極めていくこと、旅行業から学んだことを水平展開していくこと、という2つを軸に、競争から共創へとシフトしつつ、JATAとして会員企業の生産性を高めるサポートも行っていきたい」と説明しています。

提供価値向上へ支援や情報提供

池畑事務局長は「長らく旅行関連商材の流通に介在することで存在意義を示してきた旅行業界が、昨今の様々な技術革新によって存在価値が希薄になってきている」と指摘。「旅へ誘うプロとしての提供価値やBtoBの課題解決を図るソリューションのプロ」として、「本質的な提供価値の向上を図る必要がある」と強調し、「会員企業の提供価値を高めるた

めに、JATAとして支援や情報提供を行う」考えです。

また、テクノロジーを活用した生産性や顧客利便性の向上も求められる中、コロナ禍にあつて会員企業単独によるシステム投資が難しいため、「様々なインフラの共同活用などでコスト圧縮と業務の効率化を図り、提供価値の向上を担うべき人材を最大限に活用できる環境づくりを進める必要がある」(池畑事務局長)ことから、JATAが実施する各種研修などを通じ、人材の有効活用を推進する取り組みにも力を注いでいきます。

具体的な活動で

SDGs目標を実現

さらに、池畑事務局長は「持続可能な観光を追求することが、持続可能な旅行業のビジネスモデルを追求することにも繋がる」と語り、「グローバルスタンダードへの対応は待ったなしの段階を迎えている」と強調。JATAとしても、「持続可能な観光の促進」を事業計画の骨子として掲げ、旅行業におけるSDGs目標の実現を目指す具体的な活動を進めていきます。

「コンプライアンスの徹底」訴える 東京・大阪・名古屋で経営者向け研修

JATAは全国旅行業協会（ANTA）との共催により、3月下旬に大阪・名古屋・東京の3都市で「経営者向けコンプライアンス研修」を開催しました。旅行業界では、雇用調整助成金、GOTOトラベル給付金の不正受給が疑われる事案も発生し、業界全体としてコンプライアンスの徹底が求められています。JATAとANTAは3都市での研修を通じ、改めてコンプライアンスの徹底を訴えました。

信頼回復と再発防止へ取り組みを

JATAの高橋広行会長は3月28



経営者向けコンプライアンス研修の様相（東京会場）

日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで開催された「経営者向けコンプライアンス研修の冒頭、「業界全体で襟を正す好機ととらえて、信頼回復と再発防止に向けて取り組んでみたい」と挨拶。「自社の内部体制を再確認する機会やコンプライアンス体制を再構築する契機にしたい。いただきたい」と訴えました。

JATAでは、行動規範や研修の仕組みを持たない会員企業でもコンプライアンスの徹底に取り組めるように「コンプライアンスへの取り組みの手引き」の提供や研修システム

などの環境を整え、積極的な活用を呼びかけています。

長引くコロナ禍により厳しい局面が続いているものの、高橋会長は「いかなる環境にあらうとも、コンプライアンスは全てに優先される」と指摘し、「一過性ではなく普遍的な取り組みを通じて、コンプライアンスを企業文化として定着させてほしい」と強調しました。

倫理・規範を遵守し期待に応える

コンプライアンス研修では、弁護士・御堂筋法律事務所の谷口和寛弁護士と大谷秀美弁護士が、①コンプライアンスの意味、②コンプライアンス違反・不祥事発生時のリスク、③コンプライアンス・不祥事予防に向けて取り組むべき事項、などについて説明。

谷口弁護士は、企業に求められる

コンプライアンスの意味を「社会倫理や社会規範を遵守し、社会（ステークホルダー）の期待に応えること」と指摘し、「法令に加えて、社会から認められ、受け入れられる行動や状態であるかが問われている」と強調しました。

大谷弁護士は、取り組むべき事項のひとつとして、内部通報制度の実効性確保を挙げ、①通報者保護の徹底、②対象者の拡大、③窓口の利用しやすさの確保、④内部通報制度の周知徹底、などの重要性を紹介しました。

eラーニング「社員向けコンプライアンス研修」を実施中

参加費
無料

JATAはANTAとの共催により、4月30日までeラーニングによる「コンプライアンス研修」を実施しています。

- ◎研修実施期間：4月30日（土）24時まで
- ◎受講対象：コンプライアンスに関する研修制度がないJATA正会員企業に所属する社員
- ◎カリキュラム（所要時間は約60分、修了テストあり）：
 - ①コンプライアンスとは＝「誠実でなければ会社が危ない？ 新しい時代のコンプライアンス」（動画）
職場におけるコンプライアンスに必要な知識と心構えをドラマ仕立ての動画教材で解説
 - ②事例に学ぶ！コンプライアンス（動画）
コンプライアンスを理解し、不祥事や不正が発生する背景を解説
- ◎受講手続き：①社内研修担当者を選任し、下記URLから受講人数などを入力
<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/compla/staffentry/>
②研修担当者による社内周知
③受講者による登録

持続可能な旅行業を目指し活発な意見交換 Web開催で参加規模はリアル開催の約10倍に

JATAは「持続可能な旅行業を考える」をテーマに、「JATA 経営フォーラム2022」を開催しました。昨年に続く Web 開催となったフォーラムは、2月21日から3月31日までの期間中に JATA 正会員など約1800人が視聴し、参加規模はリアル開催の10倍近くに達しています。

新しいツーリズムの道を切り開く

JATAの高橋広行会長は主催者挨拶で、「新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な状況が続いているものの、ワクチン接種率の向上や経口治療薬の開発に加え、感染予防対策の実証ツアー実施など、コロナ禍における旅行環境の改善も着実に進展している」と指摘。未曾有の試練に直面する中で「これからのツーリズムのあり方や持続可能なビジネスモデルなど『旅行業再生』を考える機会を得た」という認識を示し、「コロナやSDGsによってもたらされる新たなニーズに応え、新しいツーリズムの道を切り開いていきた



観光庁 和田浩一 長官



JATA 高橋広行 会長

い」と語りました。

業界の発展に向けてともに議論を

「JATA 経営フォーラム2022」に祝辞メッセージを寄せた観光庁の和田浩一長官は、「新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化している中で、観光関連事業者の経営をしっかりと支えていきたい」考えを示し、「新たなGOTOトラベル事業を適切な時期に開始できるように準備を進める」方針を明らかにしました。

また、観光庁で「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」を立ち上げ、旅行業が目指すべき方向性について議論を重ねていることにも言及し、「我々の検討と合わせて、今後の旅行業界の発展に向けた議論とともに進めたい」と呼びかけています。

【基調討論】求められる「二刀流の経営」

基調討論では、JATAが昨年10月に立ち上げた「旅行業再生戦略会議」のメンバーが、それぞれの立場から議論を深めました。



モデレーター：JATA 理事・事務局長 池畑 孝治
パネリスト：(株)JTB 取締役会長 高橋 広行氏
ANA X(株) 取締役副社長 加藤 恭子氏
(株)エイチ・アイ・エス 取締役上席執行役員 山野邊 淳氏
(株)風の旅行社 代表取締役 原 優二氏
KNT-CTホールディングス(株) 代表取締役専務 小山 佳延氏
(株)日本旅行 秘書広報部長 佐藤 均氏

同会議の議長を務める高橋 JATA 会長は、基調討論を通じて「旅行業として提供する価値のバージョンアップ」と「旅行業で培った経験やノウハウをベースに新たなビジネス領域へのチャレンジ」という二つの大きな方向性が見えてきたと総括。「コロナ禍によって旅行そのものが消滅したわけではなく、むしろ、その必要性や存在意義はさらに高まった」と指摘し、「新しい時代に相応しい新たな『旅のカタチ』を提供できれば、持続可能で収益性

【分科会 D】
テーマ:コロナ禍に立ち向かう中小旅行会社の取組み
 出席者:
 モデレーター=(株) ビーエス観光代表取締役・水野剛氏
 パネリスト=(株) フィンコーポレーション代表取締役社長・美甘小竹氏
 (株) フェロトラベル代表取締役社長・水澤聖氏
 グルーズのゆたか倶楽部 (株) 代表取締役・松浦賢太郎氏

【分科会 E】
テーマ:観光庁観光戦略課長に「観光の現状と今後の取組み」を聞いてみた
 出席者:
 プレゼンター=観光庁観光戦略課長・田島聖一氏
 ナビゲーター=JATA総務・広報部広報室長・桑名美保

【分科会 F】
テーマ:SDGs 持続可能な観光をカタチに「農泊」からサステナブルツーリズムを考える
 プレゼンター=元国連世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋域シニアオフィサー
 (株) JTB総合研究所首席研究員兼グローバルマーケティング室長・熊田順一氏
 農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課農泊推進室長・米田太一氏
 農泊事業者マッチング連携促進事務局長
 (株) JTB観光事業部パブリックアカウントチームマネージャー・影山葉子氏

【分科会 G】
テーマ:ワクチンによる国内外の交流の復活
 プレゼンター=川崎医科大学小児科学教授 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会分科会長代理・中野貴司氏
 ナビゲーター=東洋大学国際観光学部教授・越智良典氏

テーマセッション

【分科会 A】
テーマ:コロナ禍での海外旅行の顧客維持に必要なことを考える
 出席者:
 モデレーター=(株)JTB総合研究所コンサルティング事業部ツーリズム戦略部長 濱中 茂氏
 パネリスト=(株)グローバルユースビューロー代表取締役社長・柴崎聡氏
 クラブツーリズム(株)代表取締役社長・酒井博氏
 (株)ジェイアール東日本企画常務取締役・チーフデジタルオフィサー (CDO)・高橋敦司氏

【分科会 B】
テーマ:デジタル×リアル融合による新しい旅行会社のビジネスモデルのあり方
 出席者:
 モデレーター=(株)JTB総合研究所コンサルティング事業部交流戦略部長 主席研究員・山下真輝氏
 パネリスト=(株)日本旅行執行役員 DX推進本部統括副本部長・三好一弘氏
 (株)読売旅行商品企画本部部長・塚原秀尚氏
 東武トップツアーズ(株)東日本国内企画センター長・岡本章氏
 阿寒バス(株)営業本部取締役営業本部統括・西岡一麻氏
 JATA国内旅行推進部部長・高井晴彦

【分科会 C】
テーマ:ウイズ・ポストコロナの訪日旅行に向けて
 出席者:
 モデレーター=(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル代表取締役社長 執行役員 太平洋アジア観光協会 (PATA) 日本支部会長・黒澤信也氏
 パネリスト=日本政府観光局 (JNTO) 企画総室長・奈良裕信氏
 東武トップツアーズ (株) ソーシャルイノベーション推進部顧問・磯康彦氏
 (株) 日本旅行取締役兼常務執行役員 グローバル戦略推進部長・喜田康之氏



【分科会 D】 コロナ禍に立ち向かう中小旅行会社の取組み

ポストコロナにおける訪日インバウンド復活への課題と対処方」の2部構成で議論。

現在の入国規制はG7各国の中でも最も厳しいことから、水際対策の緩和や感染症分類の早期見直し、検査体制や防疫オペレーションの国際標準化など、インバウンド再開に向けた環境整備の必要性を確認しています。

また、アフターコロナの初期段階においては、管理型ツアーの慎重な運用により富裕層を中心に受け入れを進め、段階的に質的向上を図ることの重要性も指摘されました。

【分科会 E】
機を捉えて反転攻勢に繋げる

分科会Eでは、観光庁観光戦略課の田島課長が、同庁による取り組みなどについて説明しました。

観光庁として、事業の継続と雇用の維持、需要喚起と新たな需要創造、アフターコロナに向けた準備、の三つを柱に、観光産業への多面的な支援を続ける方針を示す一方、コロナ禍が落ち着いた段階で交通政策審議会観光分科会による中長期的な計画も議論される見通しを明らかにしています。

田島課長は「コロナ禍で様々な課題も浮き彫りにされており、この機

【分科会 D】
経営者自らが決断する大切さ

分科会Dでは、コロナ禍にあっても旅行事業を維持しつつ、事業再構築補助金などを活用して新規事業による安定収入を模索する事例や、ポートフォリオの変更により事業拡大を目指す事例などが紹介されました。(関連記事13ページ)

厳しい状況下で、それぞれの信念と決断により新たな道を切り開いている出席者は、「先の目標をしっかりと見定め、機を逃さず勇気をもって

決断」「谷が深ければ深いほど山は高くなる。高い山へ登るために深い谷を克服したい」「経営者が市場環境や社会的な役割を判断して、自ら決断すること大切」と呼びかけています。

の高いビジネスモデルを構築できると強調しました。

また、「国や自治体の様々な委託業務やバーチャルビジネスの取り組み、旅を基軸にした新規ビジネスへの進出など、旅行業の経験やノウハウを生かした、二刀流の経営も求められる」と訴えています。

【分科会 A】
業界全体で旅行気運の醸成を

分科会Aでは、「顧客との接点を生かす」「顧客との関係性を考え、深い関係性を築く」「生活者の海外旅行マインド醸成」という3つのポイントで意見が交わされました。

それぞれのポイントについて、「デジタル活用と双方向コミュニケーション」「顧客管理よりも顧客理解を重視した情報発信の継続」「旅行会社としての責任を果たし、旅行会社が自ら存在意義を問いかけ、存在意義を社会に伝えていくこと」などの重要性が確認されています。

出席者からは「コロナ禍で世界中がリセットされて、今できることに挑戦していくしかない」「業界全体

で海外旅行の気運醸成を」「あなたに頼んで良かったと言ってくださるお客様をいかに増やすか」といった心情も吐露されました。

【分科会 B】
業界全体での取組みを

分科会Bでは、JATAの「国内旅行マーケットにおける新たな役割研究会」で進められた旅行会社タイプ別の議論について、「店舗型旅行会社」「製販一体型旅行モデル」「着地型旅行モデル」「中小旅行会社」の4チームから発表がありました。

研究会の三好座長は発表を踏まえて、「デジタル化は必須だが、人や地域といったキーワードとDX化をどう絡めていくかがポイント。JATAの力も借りて業界全体で取り組んでいきたい」と総括。モデレーターを務めた山下氏は、「各社単体の取り組みは限界があり、JATAの果たすべき役割も大きく、継続的に議論してほしい」と結びました。

【分科会 C】
インバウンド再開へ環境整備

分科会Cでは、「コロナ禍における訪日と世界の観光市場」「ウイズ・

を捉えて反転攻勢に繋げる考え方も重要だ」と強調しました。

【分科会 F】
サステイナブルに必須のSDGs

分科会Fでは、サステイナブルツーリズムに焦点を合わせ、その取り組みを考える上で不可欠なSDGsへの理解を深めるプレゼンテーションが紹介されました。

観光関連事業者によるサステイナブルツーリズムへの対応は、ウイズコロナ時代に求められる経営的な視点として注目されています。持続可能な社会をつくることこそ旅行業界など観光関連事業者の役割であり、地域社会でも期待が高まっているとの話がなされました。



持続可能な社会へ

【分科会 G】
交流復活へ旅行業界も役割を

分科会Gでは、ワクチンの第一人者である川崎医科大学の中野教授が、ワクチン全般や新型コロナウイルスの感染予防について説明しました。

中野教授は、ワクチン接種率が上がって社会全体で一つの病気が流行しなくなるのが「ワクチンの恩恵」と指摘する一方、日常生活の回復を図るには、医療体制の維持や治療薬の開発も重要だと強調。

基本的なエチケット対策を徹底し、ワクチンや経口薬など有効な手段も講じつつ、国内外の交流復活に向けて旅行業界も一定の役割を果たすことが期待されると話しました。



川崎医科大学 中野貴司教授

JATAハワイ視察団が現地で意見交換 受入態勢を確認しプレゼンスの向上も



現地側と意見交換する視察団

日本からの海外旅行再開へ 期待高まる

高橋広行JATA会長を団長とするハワイ視察団が4月3日から3泊5日の日程で現地を訪れました。今回の訪問は、①安心で安全なハワイ側の受け入れ態勢の確認と確立、②ハワイにおける日本市場のプレゼン

ス向上、を目的とし、視察団には、2021年度JATAアウトバウンド促進協議会北中南米部会ハワイ・サブ部会のメンバー旅行会社8社とハワイ路線に就航している日米航空会社5社から総勢21名が参加、ハワイ州知事をはじめハワイ州4市郡長、ハワイ州議会上下院議長との面会、ハワイ・ツーリズム・オーソリテイ、在ホノルル日本国総領事館と日本ハワイ旅行業協会との会議・意見交換などを実施しました。

JATA海外旅行推進部の稲田正彦部長は「4月1日付で感染症危険レベルが3から2へ引き下げられ、実質的に募集型企画旅行が再開できるタイミングで視察団が訪問し、ハワイ側の歓迎ムードと日本からの海外旅行再開への期待が高まっていることを実感した」と語り、「日本人旅行者の復活を心待ちにしているハワイ側の期待に応えるべく空白の2年間で

早急に埋めなければならない」と訴えています。

ハワイ側は万全の体制で 日本人旅行者を受け入れ

ホノルルのワシントン・プレイスで視察団と面会したハワイ州のデビッド・イゲ知事とハワイ・ツーリズム・オーソリテイのジョン・デ・フリーズ局長兼CEOは、JATAが視察団の最初の目的地としてハワイを選んだことへの謝意を示すとともに、ハワイへの日本人旅行者回復に向けて全面的に協力する考えを表明。日本側も、ハワイへのツアーが海外旅行商品販売の先駆けになると指摘して、イゲ知事による日本人旅行者向けの歓迎メッセージ発信を要請し、7月以降の本格的なツアー開催に向けて努力する方針を伝えました。

また、ハワイ・コンベンション・センターで面会したハワイ州議会のロ

ナルド・コウチ上院議長とスコット・サイキ下院議長は、感染防止対策の徹底と医療体制の充実により、日本人旅行者の受け入れに万全を期すことを強調しました。

◆マラマの精神で 新たなハワイ旅行へ

視察団によるハワイ訪問の直前に感染症危険レベルは引き下げられたものの、1日当たり入国者数の上限規制、日本入国時におけるCIQ問題など、国際往来の本格的な再開に与る阻害要因が残されていることから、JATAとしては、こうした課題の解決に向け、関係方面への働きかけも強めていきます。

今回の視察団訪問では、現地側との会議で「マラマ」思いやりの心（レスポンスブルツーリズム）という言葉が繰り返されていきました。世界的な観光の潮流変化を旅行会社の企画担当者は十二分に理解する必要があります。日本からのハワイ旅行の本格的な再開に向け、高い消費額によるハワイ経済への貢献と「マラマ」の精神に基づいた地元コミュニティとの共生をいかに実行していくかも大きなポイントになってきます。

インバウンド再開に向けて一歩前進 帰国・入国時の水際対策のさらなる緩和を要望

水際対策の緩和へ 働きかけを継続

3月1日から帰国・入国時における水際対策の見直しが講じられ、帰国・入国者の待機期間については、3回目ワクチン未接種者で指定国・地域以外からの帰国・入国の場合、原則として7日間の自宅待機が必要となるものの、3日目以降に自主的に検査を受けて陰性が確認されれば、それ以降の待機は不要となりました。指定国・地域からの帰国・入国者は、検疫所が指定する宿泊施設での3日間の待機が引き続き必要となっています。

3回目ワクチン接種者で指定国・地域以外からの帰国・入国者は自宅等の待機が免除され、指定国・地域からの帰国・入国者は、自宅等での待機が可能となりました。指定国・地域の数は4月6日時点、7カ国と

なっています。

JATA 訪日旅行推進部の山田和夫部長は、「水際対策は緩和されたものの、外国人の新規入国については、受入責任者の管理下で入国が認められるのは観光目的以外の入国であり、入国者総数の上限についても、4月1日から1万人まで引き上げられたが、年間ベースで考えると、訪日旅行者を含めた日本入国総数の14分の1という水準に過ぎない」と指摘。JATAとしては、「観光目的の入国認可とともにワクチン接種証明書を保持した外国人の入国を可能とする条件緩和などについて、関係方面への働きかけを継続していきます。

訪日旅行で新たなテーマ確立へ

また、JATAでは訪日旅行の再開を視野に、アドベンチャーツーリ

ズムやサステイナブルツーリズムなど、インバウンドにおける新たなテーマの確立に向けた取り組みも続けています。

3月15日には、ツアーオペレーター品質認証制度(TQJ)事務局との共催で、JATA・TQJインバウンドWebセミナー「ウイズ・ポストコロナの訪日旅行に向けて」アドベンチャーツーリズムの取組」を開催。同セミナーでは、観光庁観光資源課新コンテンツ開発推進室の岩井雅代専門官と日本アドベンチャーツーリズム協議会理事を務めるJTB総合研究所交流戦略部の山下真輝部長が講演を行ったほか、5つの事例が紹介されました。

観光庁の岩井専門官は、アクティビティ・自然・文化といった豊富な観光資源を活用し、日本ならではの体感できるアドベンチャーツーリズムを推進する方針について説明。富

裕層など新たなマーケットへの訴求力が高い体験型観光としてのアドベンチャーツーリズムの推進を通じ、安心・安全な目的地として日本の魅力をアピールし、地方部を含めた全国各地での消費機会の拡大につなげる考えを示しています。

JTB総研の山下部長は、アドベンチャーツーリズムの基本的な考え方について解説し、付加価値の高いツアーを企画するためには、ツアー造成時に地域の特性を踏まえたストーリー構成が重要となることなどを強調しました。

アドベンチャートラベル(AT)の定義・特徴

- 「**アクティビティ・自然・文化体験**」の3要素のうち、**2つ以上で構成**される旅行
※アドベンチャートラベルの国際組織ATTA (Adventure Travel Trade Association) の定義
- 市場規模は**欧米で約72兆円**(2017年)
- アドベンチャートラベラーは、**一人あたり消費額が高く**(北米からの旅行者で一人あたり着地で36万円)、**地域への還元・雇用効果が高い**のも特徴
出典: ATTA, Euro-Monitor

3月15日に開催されたWebセミナーは、5月16日まで

JATAホームページ

https://www.jata-net.or.jp/membership/info-visit/220328_inboundwebsemireport.htmlで視聴できます。



需要回復を視野に様々なセミナーを実施 「新たなGOTOトラベル」への期待も高まる

テーマ別観光と地域を 掛け合わせ

4月1日から地域観光事業支援策である「県民割」の対象地域を拡大した「地域ブロック割」が展開され、「新たなGOTOトラベル」への期待も高まる中、JATAでは旅行需要の回復に向けて、会員各社を対象とする様々なセミナーを実施していきます。

5月17日から19日までの3日間にわたって開催される「テーマ別観光×デステイネーションセミナー」では、各省庁が取り組むテーマ別観光施策と各地域の取り組みを紹介するだけでなく、北海道・東北・九州・沖縄の4エリアでのテーマ別観光の具体的な先進事例も報告し、施策や事例への理解を深めるとともに販売促進や商品造成への活用を図ります。

JATA国内旅行推進部の高井晴彦部長は「テーマ別観光と地域の取り組みを掛け合わせて、相関性や相乗効果を追求できるセミナーにしたい」と説明。加えて今回は日本アドベンチャーツーリズム協議会や日本エコツーリズム協会からも先進事例を紹介します。

観光地マーケティングの実践を学ぶ

また、JATAは、観光地マーケティングとデジタル分析のスキル習得を目的とするセミナーの開催も予定しています。

高井部長は「観光を通じた地方創生を推進していくには、観光地マーケティングの基礎的な概念を理解することが必須であるだけでなく、観光地マーケティングに求められるデジタル分析のスキル習得も不可欠となる」と指摘。「仕上げとしてマー

ケティングを実践している先進地域の実務者とのオンラインディスカッションも実施して、現地で即活用できるセミナーにしたい」と強調しています。

上期は6月13日、14日、21日、下期は11月頃に開催されるセミナーは、オンラインとリアルハイブリッド方式により3日間のプログラムで構成。2日目には、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)と経済産業省が2015年から提供している「地域経済分析システム(RESAS)」や日本版DMO・観光地域づくりに資するマーケティングツール「観光予報プラットフォーム」などを活用して、観光地マーケティングの実践を学ぶことも出来る内容となっています。

さらに、JATAでは、7月8日

旅行テーマの多様化や深掘りに貢献

さらに、JATAでは、7月8日

と11月25日にツアー登山セミナーも開催する予定です。

2003年に旅行業ツアー登山協議会を設立したJATAでは、全国旅行業協会(ANTA)とも協力して、ツアー登山に伴う安全確保と旅行者の利便向上、ツアー登山を実施する地域との共生、自然環境の保全などの活動を行ってきました。今年度は、日本山岳ガイド協会の協力を得て独自の認定講習会も開催し、旅行業界全体としての安全な登山への意識の底上げにも取り組んでいきます。

高井部長は「インバウンドも含めてウイズコロナの時代における旅行テーマの多様化やアウトドア志向に対応できる」とその意義を強調しています。

RESAS
Regional Economy Society Analyzing System
地域経済分析システム

観光予報
はじめました

地方創生の取り組みを支援する観光予報システムが提供されています。

九州旅行博覧会に4000人超が来場 海外旅行再開を期待する熱い声も

2月12日と13日の2日間にわたり、福岡市博多区の福岡国際センターで「九州旅行博覧会」が開催されました。

九州旅行博覧会実行委員会（毎日新聞社・RKB毎日放送）が主催する同博覧会は、JATAと福岡国際空港も共催しており、新型コロナウイルス感染症の拡大により、まん延防止期間中の開催となりましたが、2日間で4000人を超える来場者を数えたほか、YouTubeでの再生回数も2000回を超えています。

来場者アンケートでは、「インター

ネットだけでは得られない現地の生の情報をたくさん知ることができ、コロナ禍でも近いうちに海外に行ける希望も湧きました」（20代女性）、「早く旅に出たいなあと思いました」（20代女性）、「国際線の就航予定などが聞けて良かった」（50代男性）など、多くの海外旅行再開を期待する声が寄せられました。



九州旅行博覧会

学生のPR動画で「広島市の魅力」発信 JATA中四国支部がコンテストを開催

JATA中四国支部は3月7日、広島国際会議場で「広島市の魅力再発見」PR動画コンテストの最終審査と表彰式を行いました。

PR動画コンテストは、広島市内の魅力的な観光コンテンツを取り入れ、旅行会社の若手社員と一緒にウィズコロナにおける「新たな旅のスタイル」「新しい旅のカタチ」を動画にして、「広島市の魅力」を発信することを目指すものです。

広島市内の大学生・短期大学生・専門学校生を対象に募集したコンテストでは、第一次審査で5作品を選んだ後、旅行会社の若手社員がパートナーとなり動画作品をブラッ

シユアアップ。最終審査では、学生がPR動画を上映してプレゼンテーションを行いました。

最終審査の結果、広島YMCA専門学校の神田琴美さんによる「世界平和を願って」がグランプリに輝き、賞品（10万円旅行券）が贈られています。



中四国支部・動画コンテスト表彰式

4月より着任

地方事務局 新事務局長のご紹介

北海道事務局

秋野正明（あきのまさあき）



新型コロナの感染拡大が収まらない中、旅行業が回復するため国の支援事業「Go Toトラベル事業」に期待しています。会員の皆様のお役に立つ情報を発信し、コロナと共存しながら持続可能なツーリズム事業の実現を目指します。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

関東事務局

佐々木尚央（ささきひさお）



4月から県民割、隣県割が始まり、旅行需要の回復が期待できる状況です。関東支部内では、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が鎌倉を舞台に放映され、ドラマ館も開設しました。明るい話題を提供できるよう精進してまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。

中四国事務局

橋村秀樹（はしむらひでき）



旅行業界にとって厳しい状況が続く中、自身微力ではございますが、会員様の支えとなり中国四国地域の観光業を盛り上げ、地域の発展に努めてまいります。引き続き皆様方のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

東北復興支援活動「JATAの道プロジェクト」を総括

宮城県での「みちのく潮風トレイル」体験ウォーキングとシンポジウムを実施

JATAは2月24日と25日の2日間にわたり、「JATAの道プロジェクト総括と福島第一原子力発電所処理水現場視察」実地研修を実施しました。同研修では、環境省が整備している「みちのく潮風トレイル」で昨年度まで7回にわたって展開された「JATAの道プロジェクト」の総括として、「みちのく潮風トレイル」の体験ウォーキングとシンポジウムを実施したほか、宮城県名取市の名取トレイルセンターや福島県双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館などを視察しました。

商品造成や送客で東北を応援

「JATAの道プロジェクト」は、2011年3月に発生した東日本大震災からの復興のシンボルとして、環境省が三陸復興国立公園内で整備している東北の太平洋沿岸地域におけるロングトレイル「みちのく潮風トレイル」を活用しながら、観光を通じた地域経済の振興を図ることを目的に、旅行商品造成や送客をすることで東北を応援することを目指した活動です。

4県28市町村を繋ぐトレイル

「みちのく潮風トレイル」は、青森県八戸市から福島県相馬市までの4県28市町村を繋ぐ全長1000キロを超えるロングトレイルです。美しい自然や景観をはじめ、地域に

観光交流拠点としての期待も

閑上地区では2018年以降、新たな公共施設や公園、商業施設「かわまちてらす閑上」などが相次いで開設され、震災前とは異なる賑わいも生まれています。2019年春にオープンした「みちのく潮風トレイル」全線を統括

旅行を通じて地域振興に貢献

2月24日に秋保温泉のホテルニュー水戸屋で開催された「JATAの道プロジェクト総括」シンポジウムでは、JATAの原優二副会長が、2014年度から7年間にわたって続けられた活動を通じて、JATA会員各社による旅行商品造成も進められてきていることに言及。「ポストコロナにおける新たな観光の在り方を模索する中で、人と人との繋がりの大切さを訴求する旅行業の役割についても再認識しており、『みちのく潮風トレイル』を活用しながら地域との交流を深める商品開発をさらに進めて、復興支援を続けていきたい」と決意を示しました。

ムと読売旅行、日本旅行東北の旅行会社3社から、企画商品の紹介や今後の企画商品造成、教育旅行の視点からの「みちのく潮風トレイル」の可能性などについて説明が行われました。旅行業界としても地域における観光振興に貢献する取り組みを強化していく考えです。

環境保全と復興支援が活動の柱

環境省で福島環境再生本部長や東北地方環境事務所長などを歴任し、「JATAの道」の活動にも5回にわたって参加した経験を持つ宮城大学の小沢晴司教授は、「みちのく潮風トレイル」の延伸を目指して、福島県観光物産交流協会とみちのくトレイルクラブ、福島県浜通りの沿岸部自治体などが共同で「うつくしま浜会長トレイルルート」の策定を進めていることも紹

介。「旅行は気持ちをリフレッシュし、地域との人々との交流を深めるものであり、『JATAの道』を総括するシンポジウムで旅行のプロフェッショナルの皆さんと一堂に会した意義は大きい」と強調しました。

JATAでは、2014年度からスタートした「JATAの道プロジェクト」に先行する形で、2009年度から埼玉県の長瀨町と秩父市で「JATAの森」活動も行ってきました。

地球温暖化の防止に寄与することも、色彩豊かな森づくりを通じた景観整備にも貢献する環境保護活動として、JATA会員旅行会社の社員や家族など延べ1000人以上が参加し、



名取トレイルセンター



名取市震災復興伝承館



東日本大震災原子力災害伝承館展示

苗木の植え付けや下草刈り、間伐の作業などを2016年まで行ってきました。

この「JATAの森」についてはJATA関東支部の環境保全活動として再開されることになっており、「みちのく潮風トレイル」沿線地域でのJATA会員各



渡辺担当部長

社による旅行商品造成や送客などの取り組みと併せ、JATA社会貢献委員会による活動の柱として位置づけられていくこととなります。

同委員会では、今後、SDGsにも目配りをした活動を展開していく中で、会員各社への啓蒙も重要だと認識しており、会長表彰制度でSDGsに関わる取り組みを対象とすることも視野に、JATA会員旅行会社によるSDGsに関わる取り組みについてヒアリングを行う予定です。

これら一連の活動について取り仕切る渡辺担当部長は、「みちのく潮風トレイル」に関わる取り組みや関東支部での「JATAの森」活動の再開などを通じ、着実に環境保全や復興支援の展開を広げていくと共に、JATA会員各社によるSDGsに対する理解も深めていきたい」と話します。



実地研修参加者の皆さん

事業再構築補助金を活用し、新たな取り組み クルーズのゆたか倶楽部とフィンコーポレーション

コロナ禍も3年目に入り、厳しい局面が続いている旅行業界では、企業の存続を図るために、様々な工夫や努力が重ねられてきています。中小企業庁が新規事業分野への展開や業態転換などの取り組みを支援する事業再構築補助金の第2回公募では、クルーズのゆたか倶楽部とフィンコーポレーションの事業計画も採択されました。両社による新規事業展開の取り組みを紹介します。

自社ビルに 英語教育型保育園併設



クルーズのゆたか倶楽部
松浦賢太郎代表取締役社長

1984年に創業されたクルーズのゆたか倶楽部は、40年近くにわたってクルーズ販売に特化した事業を展開してきましたが、コロナ前には創業後の最高規模に達していた売り上げも一気に過去最低の水準まで落ち込むという事態に直面しました。

松浦賢太郎代表取締役社長は、「緊

急事態宣言が繰り返され、コロナ禍も想定を超えて長引く中で、自社の強みを改めて社員全員に考えてもらった」と述懐。SWOT分析の手法も用いて徹底した見直しを行い、「社員の英語力」「社員全てが旅程管理主任者の有資格者」「自社ビル所有」といった強みを確認しています。

事業再構築を検討する中で、松浦社長は「コロナ禍のような緊急事態でも影響を最小限に抑えられる社会インフラ事業への進出を考え、千代田区に自社ビルを持つ立地と待機児童問題を抱える地域性を重ね合わせ、保育事業を着想した」と説明。自社ビルを改装し、英語教育型保育園（今秋開園予定）を併設します。

「園児を海外旅行にも連れていき、日本で唯一の『英語で旅する保育園』を実現したい」（松浦社長）考えです。



英語教育型保育園が併設される
クルーズのゆたか倶楽部本社ビル

北欧文化に触れる 多目的スペース



フィンコーポレーション
美甘小竹代表取締役社長

1983年の会社設立以来、北欧4カ国やバルト三国、アイスランド、グリーンランドなどへの旅を扱ってきたフィンコーポレーション

は、東京・表参道に北欧文化に触れる多目的カルチャースペースを開設します。

美甘小竹代表取締役社長は、「北欧旅行の専門店として培ってきた強みを生かしつつ、北欧好きばかりのスタッフのモチベーションやメンタルヘルスを維持することも重視し、新規事業の道を探った」と説明。カフェや物販スペースも併う施設は、イベントやワークショップにも利用でき、各国の政府観光局などと文化講座なども企画して、日本における北欧文化を盛り上げていく方針です。

美甘社長は、「現地への旅行が叶わない状況が続いているものの、北欧への強い関心を持つ北欧ファンのネットワークを拡充し、海外ツアーが再開された時にはお客様として現地での旅行を楽しんでもらえるようにしたい」と



多目的カルチャースペースのエントランス部分（イメージ）

語り、多目的カルチャースペースを拠点にリアルでの交流を通じた市場開発や需要創出にも期待を寄せています。

使い勝手を大幅改善 2022年7月 JATA 公式サイトリニューアル

コロナ禍からの旅行マーケットの本格的な再開を見据え、業界の活性化を図るためJATA会員とのコミュニケーションを強化していきます。その一環として2010年より運用している現行のJATA公式サイトをリニューアルします。「会員企業の皆様と共に」という理念のもと、円滑な情報共有が行えるよう全体デザインを改め、各種機能の拡充を図り利便性の向上を目指します。JATA広報委員会にて

実施した「JATA公式サイトについてのアンケート調査(昨年9月実施)」では、リニューアル時に重視すべき改善点として「情報の探しやすさ」がトップにあがりました。これを受け新サイト構築に向けては「30秒で欲しい情報にたどり着く」を目標に制作を進めています。7月にリニューアルオープンする新サイトにご期待ください。

01 リニューアルポイント バリアフリーなWebサイト

- ・知りたいことが30秒以内にわかる
- ・クリック数を最小化、スッキリとしたデザインに
- ・ユニバーサルデザインを取り入れWebアクセシビリティを向上

新サイトトップ画面(イメージ)



02 リニューアルポイント スマートフォン対応

- ・スマートフォン、タブレット画面にも最適化したレイアウトが表示可能に

スマホ対応画面(イメージ)



03 リニューアルポイント 旅行データバンクに新機能登場

- ・自治体観光パンフレットの閲覧が可能に
※協力いただいた日本各地のデジタルパンフレットを掲載。



新機能 自治体観光パンフレット参照(イメージ)

情報共有のスピードアップ! もっと読みたい! を目指して この夏「JATA Communication (じゃたこみ)」は完全デジタル化

『JATA Communication (以下、じゃたこみ)』は1972年より発信を続けた『JATA NEWS LETTER (紙媒体)』の電子メール配信化(現、JATA NEWS-MAIL)に伴い、紙媒体ならではの浸透性を活かす新たな媒体として「業界誌とは異なるJATAならではのコミュニケーション・ツール」を目標に2001年7月に創刊されました。当時の編集後記には「業界メディアを騒がず革新的な出来事であった」との記載が残っています。記念すべき創刊号の表紙に「杉尾秀哉氏(TBS報道局『ニュースの森』編集長 当時)」に登場いただいたのはそんな意気込みの表れかと思えます。その後3色刷りからカラー化、ページ数増、隔月発行から毎月発行など、その時々の方情に応じて仕様を改め、会員の皆様にも少しもお役に立てればとの思いのもと発行を重ねてきました。そんな『じゃたこみ』はこの夏さらに進化します。7月のサイトリ

ニューアルにあわせ完全デジタル化、速報性、随時更新、双方向といったWebならではの利点を活かし届け方を改善、内容についても若手社員から経営層の方まで幅広い会員の皆様にお楽しみいただけるよう拡充し配信していきます。是非、ご注目ください。



『JATA NEWS LETTER』



『じゃたこみ』創刊号



2009年5月号
『じゃたこみ』カラー化

「コロナ禍、感染拡大期における、 募集型企画旅行の実施基準とは？」

監修：弁護士 三浦雅生

コロナ禍 3年目を迎えました。社会経済活動の正常化・感染防止との両立にマインドチェンジしなければならないにも関わらず、感染防止一辺倒の意識の消費者もあり、感染者数が増えてきた局面で、またもや「企画旅行取消」をめぐる攻防が繰り返されました。



申出内容

コロナ第6波。36都道府県（最多時）で「まん延防止等重点措置」が出され、企画旅行実施会社は、申込済の消費者から取消料無料にするよう求められました。第5波までは各地で「緊急事態宣言」発令で、発着地が含まれる企画旅行を中止したその会社は、「当社は緊急事態宣言が出た場合に中止しますが、今回は重点措置なので」と取消料がかかることを説明。が、お客様は納得しません。ところが翌日、大手航空会社とJRが重点措置での無料キャンセルの特例を自社HPで発表し、取消料をいただく説明が難しくなりました。コロナ禍での企画旅行の実施基準がわからなくなったと担当者は嘆いています。



解決の指針

まず原則に立ち返りましょう。「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」により、飲食店の「休業」「時短」やイベントの人数制限の要請・命令などありましたが、そもそも旅行業者は要請の対象でなく、「3つの密」回避をし基本的感染防止策を徹底すれば企画旅行の実施に制約はありません。「緊急事態宣言」であっても、中止の法的根拠はなく、企画旅行の実施は可能です。政府や行政の方針や社会状況・空気を読みながら、実施した場合の反発や影響も考え、会社ごとに経営判断としてやむなく自発的に中止していたわけですが。企画旅行が実施できるかは、企画旅行約款第17条(7)の「当社の関与しえない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又不可能となるおそれが極めて

大きいとき」にあたるかどうかで、行程により、コース・方面ごとに判断するものです。（集客人数が採算ベースにのらない催行決定済ツアーだけをコロナ禍を理由に取消とするのは、消費者に嘘をついていることになり、不誠実かつ不適切です。）

ツアーの主目的が達成されないときは中止せざるをえないでしょう。入場観光予定だった美術館や施設の臨時休業が決まった場合は、申込者に代替観光を案内します。参加を希望されない方には無料で取消できる解除権を与える必要があります。（苦情を申し立てた人だけ無料にするのは不適切です。申込者全員に公平に解除権を与えることがコンプライアンス上、求められます）。安全かつ円滑な実施が可能なら、当初のままの実施に問題はありません。

「緊急事態宣言」発令を理由に企画旅行を中止としたことは、世の中が感染防止最優先の空気だったコロナ禍初期でこそ「当然の対応」でしたが、状況は変化しています。今後も同じ基準でいくとは限らないので、「当社は緊急事態宣言で中止」と、将来の事を断定しないほうがよかったですよ。

「取消料」は、消費者の解除権留保の対価と考えられます。運送機関の無料キャンセルの特例は悩ましいですが、それと、いつでも取消できることに伴うコストは、切り離して別に考えます。よって、旅行業者は約款どおり取消料を請求することが現在は普通の対応といえます。その上で、取消料無料とするかは個別に会社ごとに営業判断することです。運送と宿泊のみの個人型自由プランと、観光を含むエスコート型プランとを分けて考え、運送・宿泊機関等の取消料免除に合わせて前者のみ取消料無料の営業判断する対応があってもよいと思います。

第6波もやっと終わりがみえてきました。もうコロナも3年目です。今後も、コロナだからという取消を、いつまでもなし崩しに特別対応するのは、消費者に寄り添うこととは別の話であり、結局、消費者のためにならないと思います。



担当：鈴木宏治

外国にある第三者への 個人データの提供について

法務・コンプライアンス室
(監修 弁護士 三浦雅生)

改正個人情報保護法が施行されましたが、旅行業務の観点から見逃せないのが、新たに設けられた「外国にある第三者に個人データを提供する場合の本人への情報提供」の義務です(法第28条第2項)。

個人データを第三者に提供する場合には…

原則として本人同意が必要ですが、提供先が「外国にある第三者」である場合には、今回の法改正により、あらかじめ、「当該外国の名称」及び、「当該外国における個人情報保護に関する制度に関する情報」並びに、「当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報」を本人に提供することになりました(規則第17条第2項)。

「外国にある第三者」とは、海外にある運送機関や宿泊施設等のあらゆる旅行サービス提供機関等が該当します(なお、外国にあるランドオペレーターに個人データを提供する場合、委託であっても第三者に該当しますので、当該ランドオペレーターに関する「情報」を提供する必要がありますので注意してください)。つまり、海外旅行の手配をする際には、あらかじめ、旅行者から個人データを第三者に提供することに対する同意を得るばかりでなく、これらの「情報」を提供することも必要となったのです。なお、EU及び英国は、個人情報保護委員会が我が国と同等水準の個人情報保護制度を有しているとして、「外国」から除外されていますので、情報提供は不要です。

「当該外国における個人情報保護に関する制度に関する情報」とは…

平たくいえば、その外国に個人情報保護に関する法律等の制度があるか否かという情報です。そして「ある」ならば、その制度についての「指標」となり得る情報も提供してください。例えば、カナダは

GDPR(EU一般データ保護規則)第45条に基づく十分性認定の取得国ですが、このような情報が「指標」となり得ます。また、もしも当該外国に個人情報保護に関する制度が存在しない場合は、「制度を有しない」ということを情報提供することも必要です。なお、諸外国の情報については、個人情報保護委員会のホームページに「外国における個人情報の保護に関する制度等の調査」が公開されていますので、こちらもご参照ください。

「当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報」とは…

海外にあるホテルや航空会社等の「第三者自身」が講じている個人情報の保護のための措置に関する情報です。個人情報保護委員会のガイドラインによると、当該第三者が、OECDプライバシーガイドライン8原則(世界各国の個人情報保護に関する法律の基本原則に取り入れられている8項目の原則)に対応する措置を全て講じている場合には、その旨を情報提供すれば良いとされています。

これらの情報を提供する方法としては、ホームページ等に一覧表を掲載して、旅行者にあらかじめこれを確認して頂く方法等が考えられます。

なお、今回の法改正に合わせて改訂した「JATA・ANTA個人情報取扱いガイドライン 解説・表示例(第三改訂版)」では、これらの情報提供の方法も含めて、旅行業務における個人情報の取扱いについて解説しておりますので、是非ご参照ください。



担当：中島一則

XRの活用が 旅行業に新風を吹き込む

地域活性化や旅行コンテンツの作成にXRを活用する動きが始まっています。ガイドやアトラクション、多言語化などXRの旅行業における活用についてASATEC(株)代表取締役の朝日恵太氏に伺いました。



XR、デジタルツイン、空間認識の技術を利用して、現実の町の映像上に様々なコンテンツやアイテムを重ねて作り出した例 (ASATEC(株)が運用する「MetaTown」より引用)

現実とバーチャルのハイブリッド 人材不足や多言語化など、現場に応じた利用法も



日向市歴史民俗資料館の実証事業。

※株式会社ケーブルメディアワイワイ(本社:宮崎県延岡市、代表取締役社長:末次 稔)が、宮崎県の「令和3年度ローカル5G等を活用した地域課題解決実証事業」を受託。ASATEC(株)の無人観光ガイド「オンリーワンガイド」を採用。写真(中)はデバイスを装着して見学の様子。左がデバイスを通して見える映像

フレキシブルなプログラム対応

XRとはAR (Augmented Reality) 拡張現実、VR (Virtual Reality) 仮想現実)など、デジタル空間を活用した先端技術の総称。現在では頭から装着する眼鏡型デバイスやスマートフォンなどを通して、実際の町や室内に映し出された映像による情報を活用するのが一般的。例えば宮崎県の日向市民俗資料館が2022年1月から開始した「オンリーワンガイド 日向市歴史民俗資料館」の実証事業[※]では、眼鏡型デバイスを装着し、映し出されるMCのガイドと館内を巡ります。「MCを特定人物に変更したり、多言語化対策や映像上の字幕を付けたりするなど、要望に応じた対応が可能」と企画・制作に携わった朝日氏は語ります。

地域活性化や旅行商品造成も

XRは体験方法の一つである空間

認識の技術を活用することで、特定の場所でアプリをインストールしたスマホで景観をかざせば、誰もが簡単にプログラムを楽しむことができ、大きな特徴です。活用方法としては美術館や町巡りなどのガイドなどのほか、宮崎県延岡市の商店街では、昔の写真を用いた「タイムトリップ」企画の制作を行っている。旅行会社から周遊ツアーのツールとしての打診もあり、多言語化対策やガイド不足の課題解消、地域と旅行会社の協働による素材開発や新たな旅の見せ方、地域活性化などにも利用できる」とも。XRの活用はアイデア次第。様々な可能性を秘めています。



昔の写真をかざすことで現代との対比が楽しめる

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

観光ビジネス関係者が集結し最新情報があふれる総合観光イベント



ツーリズムEXPO ジャパン

2022

東京ビッグサイト
にて開催!!



2022年 9/22(木) - 9/25(日)

出展申込受付5月31日まで
業界来場登録6月17日よりスタート

- [会期] 業界日：9月22日(木)～23日(金) (2日間のアポイント制展示商談会)
一般日：9月24日(土)～25日(日) (一般来場者向け展示会)
- [主催] 公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)、日本政府観光局 (JNTO)
- [特別協力] 一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA)
- [合同開催] VISIT JAPAN トラベル & MICE マート (VJTM) 2022 主催：日本政府観光局 (JNTO) ※予定
- [同時開催] トラベルソリューション展2022 共催：日本経済新聞社
- [同時開催] GOOD LIFE フェア 主催：朝日新聞社

ツーリズムEXPO ジャパン推進室

住所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4F
電話：03-5510-2004 FAX：03-5510-2012 E-mail：event@t-expo.jp

非対面用クレジットカード決済

JATA web決済



事務の迅速、省力化が図れます。

お客様からインターネットでのクレジットカード決済取引のご要望が今後ますます増えていくことが予想されます。クレジットカード決済手数料の負担が軽減され、手続きも簡便ですので、この機会に貴社のコスト・未収入金を削減し、お客様の利便性向上につながる「JATA web 決済」の導入を是非ご検討ください。



JATA会員様だけのサービスが登場!

これまで

お客様がご来店またはお振込みでなければお支払いいただけませんでした。

これから

ご来店やお振込みいなくても、お客様にメールをお送りするだけで決済可能! 即日売上確定も可能で不履行のリスクもございません。

※クレジットカード会社との契約により、旅行会社がお客様のクレジットカード番号情報をお聞きして代行手続きすることは許可されていません。

特長
1

優れた
クレジットカード手数料
1.2%

特長
2

導入費用・
月額利用料
無料

特長
3

クレジットカード情報の
非保持化対応
不要

導入にあたってはクレジットカードの審査が必要です。日本国内では発行されたVISA、Master Cardの利用が対象となります。

お問合せ・資料請求

株式会社ジャタ
Jata Corporation

TEL: 03-3504-1751 FAX: 03-3504-1753
E-mail: credit@yu-jata.com

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取り扱う会社です。